

# 希望 21

ありふれたことだけど  
かけがえのない  
希望がここにある

People's Hope for 21 century

平和・自治・共生

1997年 3月号

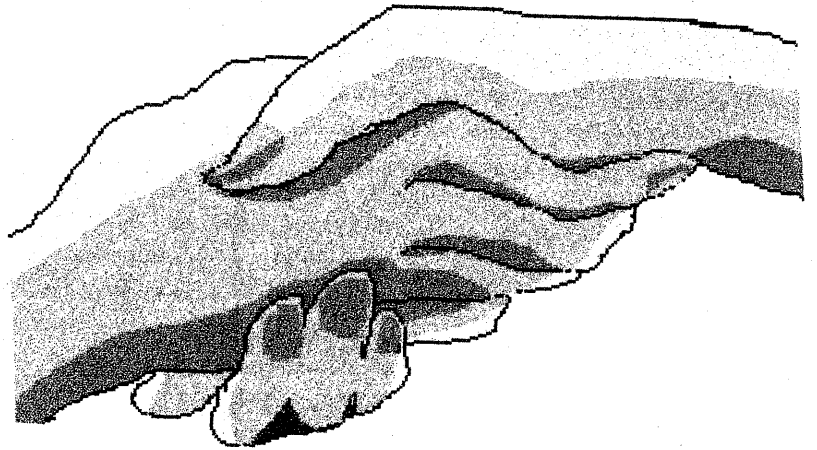
No.18

1部 200円 年間購読 3000円

神奈川県相模原市上鶴間2973-3-110

TEL&FAX 0427-40-4794

郵便振替：00100-1-97125 希望 21



## 土井さん、がんばれ！

地域統一戦線の一翼としての「市民との絆」を考える

金子光史（希望 21 三多摩）

かねてから動きが水面下で伝えられていた社民党「市民との絆」の具体的組織としての「市民政治フォーラム（仮称）」の呼びかけが3月15日にありました。これは、市民の自立的組織として、いかなる政党にも属さず、市民の力を政治的な力に転化する可能性を社民党に見だし、その協力関係の下に、①社民主義の基本政策の立案協力 ②個別具体的提案と議員との共同行動 ③国政及び地域レベルでの選挙戦略立案と実行を三つの課題として実行していこうと言うもので「市民との絆・一万人委員会の組織化」を呼びかけています

かつての「左翼」陣営を中心に、与党の傾斜を深める土井社民に対するバッシングが一斉に始まっている昨今、社民党に政治の流れの転換の可能性を見いだそうとする「市民政治フォーラム」の呼びかけは、かえって新鮮さを感じさせます。

すでに、希望 21 としては、大阪の門真で辻元氏との対話集会を持ったり、杉並では保坂氏との集会を予定するなど、「市民との絆」との共同行動に取り組んでいます。今回の「市民政治フォーラム」の呼びかけを機に、「市民との絆」について考えを述べてみたいと思います。

### ■護憲、民主統一戦線の立場で考える

社民を批判する大半の論調は、与党内における社民党の位置づけが自民政権の補完でしかないこと、党内国会議員の勢力関係、地方組織の状況からも土井氏らが目指す「ゼロから出発」「市民との絆」による党再建は無理であることなどを根拠にした傍観者的なものです。そこには現在の社民党の進路が、日本の護憲平和や民主統一戦線の問題と不可分の重要な政治課題であり、それにどう関わっていくかという主体的観点

が欠落しています。また、この間の社民党の経過から「裏切り者！」といった感情をむき出しにした批判は、「日共憎し！」の感情から、地域における革新統一の分裂を作り出していった、これまでの不幸な経験に通じるものです。

私たちは、護憲・平和の統一戦線や共生、自治といった観点から、「市民との絆」について、どうあることが、日本の人々にとって良いのかということ、具体的な関係を含め考えていく必要があります。

## 選挙って何？

六月一日尼崎市議会議員選挙が公示される。

四年前、尼崎では市議全員による不正出張が発覚。半年以上にわたる不正追求運動によって市議会は解散した。追求運動を担った市民グループのなかから六人が解散総選挙に立候補。四人が当選した。

尼崎の市民グループではこの前に一度選挙を戦っている。今回の選挙はその意味では三回目の市議会選挙となる。二回の選挙にかかわっての感想をまとめてみた。

選挙は、現代社会のいびつさを凝縮した世界ではないかと思っている。候補者は、高潔で、能力があり、人のため世のために日夜働いているというスーパー・マン（ウーマン）を演じなければならない。選対はそれを演出し、いかに効率的に売り込みができるかを考え、実行していくマシンであることを要求される。影の部分はすべて切り捨て（あるいは隠され）、光の部分が誇大に宣伝されるのである。

政策にしてもしかり。できもしないことを並べ立てるばかりか、場合によっては思いと逆のことすら言い放つ。

「ウソ・イツワリ・誇大な広告」を取り締まる公共広告機構に電話したいくらいだ。

そしてまた、選挙は苛烈な競争の世界でもある。当選を目的としない選挙は別だが、当選を目指す選挙は、決まった有権者の中でどれほど大きなパイを取れるかを競うわけだから、競争相手を蹴り倒し、他の候補者より1票でも多く獲得するためにあらゆる努力が払われる。

勝敗は、わずか50票の差であっても当選と落選とは天国と地獄だ。とりわけ市民派選挙にとって「落選」は責任のなすり合いから運動と組織の分裂に直結する。

一方選挙民は、その人格ではなく単純な「票」=物として評価され、数量化される。

選挙は魔物といわれるが、結果が見えないという意味だけではなからう。

人を数量化し、虚構の人格を作り上げてまで競争に勝とうとすることに酔ってしまうという魔性が潜んでいるようにも思う。

こう考えると、私はやはり選挙ほど「モノ中心の社会」のいびつさを凝縮した行為はないと思える。

しかし、このいびつさからは遠い所に身を於いて政治を語ろうとするのか、それともこれと向き合い格闘しようとするのかというのは別の問題だ。

私たち希望は、昨年の総会でローカルパーティーを展望して選挙に積極的に取り組むことを決めた。各地で具体的な取り組みも始まっている。

しかし、選挙によって議員という政治的パワーを獲得するのは副次的な産物だ。選挙戦を通じて社会のいびつさと向き合い、解体の可能性を含むほど主体を試し、現実を知る過程と考えたい。

わたしは、選挙が「モノ中心の社会」のいびつさを凝縮している行為だと書いた。

ところが、非人間的と思える「選挙戦」のなかで驚くほど人間的なドラマが展開するのも事実だ

誹謗・中傷・裏切り・葛藤と裏腹に、新しい人の発見や出会いがあり、才能の開花もあり、未来への希望も生まれる。

人と人の葛藤がエネルギーを生み、選挙を「祭」として盛り上げてゆくからこそ選挙は人を虜にするのであろう。私は「モノよりヒト」とは考えない。モノ中心の世界のなかでヒトがどの様に格闘し、生きようとしているのかをよく知り、そのリアリティをもって「ヒト」中心の社会を展望したいと思っている。

6月1日、尼崎市議会選が公示される。

今回の選挙では、48の定数を90人程度の候補者が争う。前回の解散総選挙で落選した不正議員らも返り咲きをねらっている。その意味では、解散運動の総決算という意味をもつと同時に、「市民派」といわれた勢力が、地域のなかで本当に認知されるのか？四年間市民派が何をやれたのか？が問われている。

希望尼崎は、市民派候補全員再選を願い、選挙活動を開始した。決して負けられないというプレッシャーはあるが、そのプレッシャーに負けず、どのような活動が展開できたか。いずれ全国の仲間へ報告したい。

希望21尼崎 山田洋一

地方組織の状況からすれば、確かに春先の社民党都連合臨時大会や神奈川県大会では、いっさい「市民の絆」「ゼロから出発」といった文言は見られず、選挙方針も労組依存のまま、限りなく民主党との連携を強めていこうとするものでした。そこには新しい市民候補擁立や組織再建を目指した土井路線はどこにも見られません。しかし一方、2月27日に開かれた「土井たか子を支える三多摩市民の会」では、小金井公会堂を満席にする人々が集まるなど、根強い土井人気をアピールしました。土井社民にとって、組織再建は、従来の労組依存から、市民サイドの土井支援の流れを大きくして、党と労組の関係を逆転させるような流れを目に見える形で作っていく以外にないところまで来ています。

今回の「市民の絆・市民政治フォーラム」の結成は、そのための大きな賭けと言えるかも知れません。これに対し、私は、市民が地域から作っていく自立した新しい政治形態の一つとして歓迎したいと思えます。

護憲・平和、民主統一戦線の観点からも、土井社民の路線を強めていくことが求められています。2月21日の沖縄県収用委員会の第一回公開審理は、これまでの審理に見られた「国益=安保優先の姿勢」から、「公正・中立」の姿勢を明確にし、可能な限り対審構造（質問に応える形での審理）で実質的審理を行っていくという画期的な転換が見られました。このことは、この間の本土と結んだ沖縄の反基地運動の到達した地平の高さを示すと共に、一方で、5月の不法占拠状態を避けるために自民党が出てくる米軍用地特別措置法改悪を単なる反対ではなく、国政レベルで私たちがどのように止めていくのか、そのための統一戦線をどのように作り出していくのかが問われる状況を迎えたという事を示しています。

ここで重要になってくるのは私たちの社民党に対する働きかけです。新進、民主党は社民党の動向によって政権の枠組の変更があると思惑から態度保留を決め込んでいますが、共に安保堅持、特措法容認の勢力を抱え込み、数的には国政レベルでの特措法阻止は極めて厳しい状況にあります。社民党は、4月の党大会の素案では「現状の維持や固定化のための特措法改正は認めない」としていますが、97年度予算の対応を見る限り、与党の立場堅持で、特措法についても、容認という方向に流れかねない事は想像に難くありません。もちろんこれは、社民党内にある土井派と反土井派との党内闘争の反映ともいえますが、私たちは、これを静観する立場を取るべきではありません。もし、社民党が特措法改悪容認にだれだれならば、沖縄の平和や生活の在り方は沖縄の人々自身が決めていこうという人民主権の願いは踏みにじられ、全国的な住民

自治・地方主権の流れにも大きな後退要因となります。またそれは、国民にいっさい真を問うことなく、密室状態の中で国益としての安保を最優先政策としてきた政府のこれまでの姿勢を追認するものであり、国政の場での護憲勢力は、共産党以外存在しなくなるという日本の護憲・民主統一戦線にとっても大きな痛手となります。

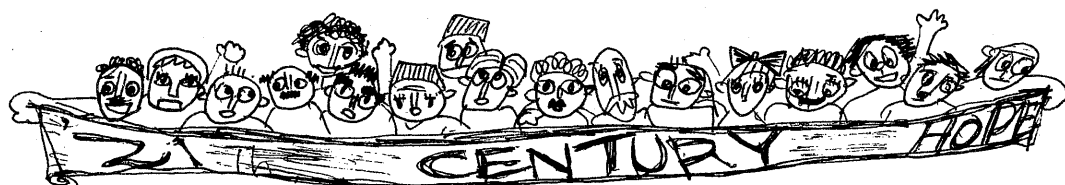
私たちは社民党に対して、特措法反対の立場を貫くことを要求します。また、新たに発足する「市民政治フォーラム」に対しては、共に、地域から護憲・平和の統一戦線を作っていく仲間として、どのような共同が可能なか検討を開始するべきではないでしょうか。

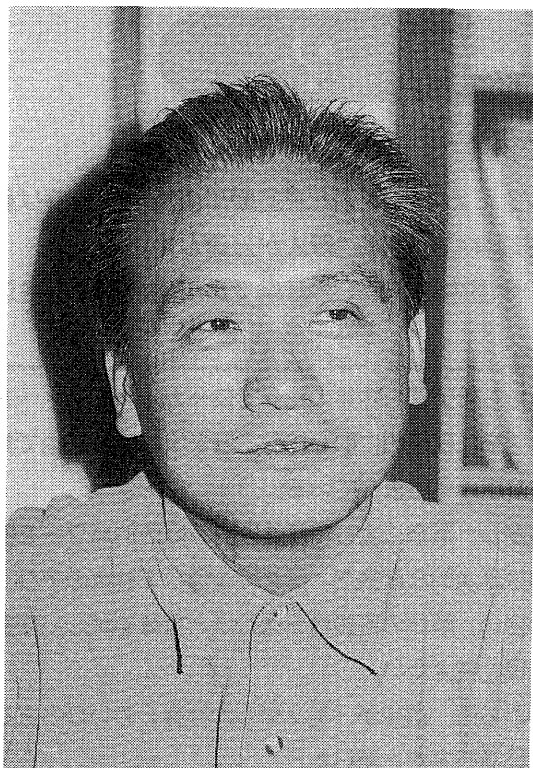
### ■議論の場を地域に作り出す

私の考える「市民との絆」とは、社民党支持者拡大にその目的をおくのではなく、密室の中でどんどん既成事実化して進行している安保ガイドライン協議に象徴される現在の政治の不透明さを打破し、情報を市民の側に提供し、議論形成を各地でつくり上げていくこと、地域と国政レベルで、自分たちの考えに基づく行動を作り上げていくことにおくべきだと考えます。もし、地域内の社民党員の考えが路線として異なれば、公然と批判することも含めて地域の中に開かれた議論形成を重点的に進めていくことが必要です。特にいまは、特措法阻止に向けて、政党内部の情報も公開し、市民と共にその方針、対応を決めていくような流れを社民党に求め、共に作り出していく絶好の時とも捉えることが出来ます。

今回、声を上げた「市民政治フォーラム」は、広い市民との結びつきを強め、選挙戦略の立案と実践を行うための「市民との絆・一万人委員会」を社民党とともに地域ごとに組織化しようとしています。私は、これが党員・支持者の拡大といった内向きの力に向かうのではなく、地域の統一戦線の一翼を担う自立的な組織として形成されることを期待します。

私たちがいま「市民との絆」に対し明確にしていきたい内容としては、①憲法9条の護憲平和を国内外に実質的に作り出していく取り組みとして、米軍用地特措法阻止をはっきりと掲げること。②自由市場主義の競争の論理に対して、社会的弱者の立場に立った相互扶助、福祉重視の政策を行っていくこと。③市民が参加し、市民の要求に基づく政治を実現していく党に再生すること。④経済、軍事大国ではなく、小さくてもアジアの国々と共生していく日本社会を目指すことなどです。私たちは、これらの内容を明確にしながら、「市民との絆・一万人委員会」との協力関係を持ち築き上げていきたいと考えています。土井さん、共にがんばりましょう！





# 橋本久雄さん

日の出町のごみ処分場問題では、いち早く現地の阻止闘争に取り組み、その中で、三多摩全域のごみを日の出町に押しつけているごみ行政の構図自体を変えていかなければ根本的な解決にはならないと、三多摩の各市町村の自区内処理を提唱。昨年12月の独・BUNDのシュルツさんを招いた「三多摩発アクションフォーラム 21世紀のごみを変える」では事務局を担い将来的なごみ行政の展望を切り開いてこられた。

現在市民環境情報センター準備室を開設し、長期的な展望の中でごみ問題を解決していこうと奮闘中。

地元小平市では、PKOコラン高原海外派兵に反対する活動も中心的に担い、市民自治を地域に取り戻す取り組みとして、三多摩フォーラムや地域政党を考える活動も。現在三多摩でもっともエネルギーに活動されている注目の一人である。

## ●日の出とごみ行政について

日の出の最終処分場をめぐる闘いは、いぜんとして厳しく予断を許さない状況にあります。もともと汚水漏れ調査というのが運動の原点でした。ごみ処理のあり方を根本的に変えて行かなくては行けないと考えています。日の出の運動が始まったのと同じ5年前に、自区内処理プロジェクトが発足し、三多摩全体のごみ行政を変えていこうと各市に提案をしました。しかし、そのころ、行政は自区内処理なんてあり得ないという対応でした。しかし、日の出の最終処分場の汚水漏れをめぐる闘いが始まり、日の出の次を造ることはできない。強行突破して処分場ができたとしても将来的には埋めるところはなくなってしまいますから、基本的に自区内処理をしていかなければいけないと思います。そういうわけで行政の中にも将来、自区内処理に切り替えていかなくてはしょうがないという機運が高まっているんですよ。

## ●自区内処理プロジェクト

全国に先駆けて東村山市では「自区内処理施設は、リサイクルの発信地点なんだ」と発想を変えて市民参加で一年間掛けて審議し、10年計画で90%を資源化しごみの量を10%までに減らし、最終的に、谷戸沢の最終処分場に持ち込むごみをなくしていこうという基本理念を答申したそうです。そんなふうにごみ行政の問題は、三多摩・東京のごみ行政に影響を与えはじめています。

しかしながら今、自区内処理に切り替えたとしても日の出をどうするかという問題の解決にはなりません。つまり、日の出は12月に第2ごみ処分場の工事が終了するのに、10%に削減されるのは、今から10年後の話で、それまでは日の出にごみは運ばれ続けてくるわけですから。この時間的ずれをどうしていくかということへの回答がないと解決したということにはならないんですよ。

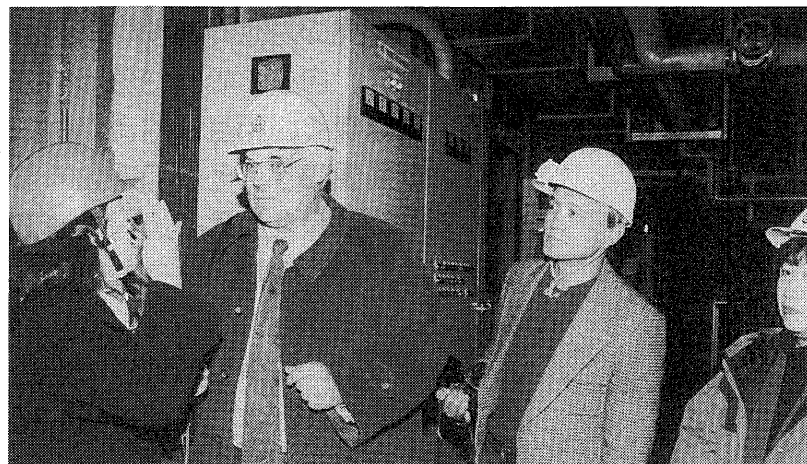
## ●日の出問題解決のキーワード

東村山市の場合、市民が政策づくりに参加したからこそお役所の発想ではない町づくりができたわけですが、実際に稼働し始めたとき、市民が運営などに参加できていけば、このように悲しむべき対立は生まれなかったと思います。ただ行政を批判していてももうダメだと思います。行政と市民が一緒に問題を解決していこうすること、市民自治を取り戻すことが日の出問題解決のキーワードだと思うのです。

昨年の12月21日に開かれた「三多摩発 アクションフォーラム 21世紀のごみを変える」には、自治体の職員やイトーヨーカ堂などの企業・市職なども含め

約800人の参加がありました。根本的なごみ問題の解決策は、ごみを出さないこと・絶対量を減らすことですね。日の出が最下流とすると最上流の行政とか企業・市民などが、「ごみを出さない・燃やさない・埋めない」という視点に立たないと処分場の問題は解決しないでしょう。そこに焦点を当ててごみの問題を考えていくのが、21ごみフォーラムの基本的な考え方です。当日のBUNDのシュルツさんのお話はなかなかのものでした。

武蔵野市クリーンセンターを見学するシュルツさんと橋本さん



## ●BUNDの実践に学ぶ

BUND（ドイツ自然環境保護連盟）というのは科学者が中心になって作られた集団で、現在では、環境関係部署の部長のほとんどが、博士号を持つ科学者です。こうして専門家を引き抜いてきて、ごみ行政などを運営しているんです。BUNDはもともと40人ぐらい出スタートしたのですが、いろいろな科学者などに呼びかけ今はもう20万人にも達し、大臣と直接話をする事ができるほど発言力があり、ほぼ20年で政府の環境行政を左右するまでになっているそうです。

ドイツも元々は、燃やして埋めるということをやっていたのですが、今では自区内処理が徹底していて、2万ヶ所あったものがどんどん閉鎖されています。しかし、やはり汚水漏れ問題などがおきているのです。ですから、処分場というのは、閉鎖されたらおしまいというわけではなくて、その後の保全という問題が残るわけです。えらくお金がかかるのです。

シュルツさんの住むフライブルグ市には、飲料水の自動販売機がない。そういう暮らしができちゃうんですよ。ごみを減らすために自治体の市長とか議員とかを呼んで、まず、使い捨て容器などを使った昼食会を開き、これだけごみができるということを見せ、その次にごみのでない昼食会をしてその差を明らかにしたり協力的な議員や大臣のシールを貼った瓶ビールの広告を出したり、人気ロックグループのバンドのコンサートで、ごみを出さないようにと彼らに呼びかけてもらったりしているそうです。それからBUNDの活動がすごいのは、全議員のエコ度チェックというものをやっていることです。つまりいろんな議案の審議に対

して、それに賛成したか反対したかを一覧表にして公表しているのです。議員にとっては、すごい驚異だったわけで、はじめのうち反発が強く、殺人まで起きたとか。そんなこともあって爆発的に会員が増えているそうです。

21ごみフォーラムに800人もの方が集まったのは、自然に負荷を掛けない暮らし、ごみを出さない・燃やさない・埋めない暮らしを求める動きというものがある一つの時代の流れとして市民の中に確実に広がっている証拠ともいえるかもしれません。そして、参加者の多くが、自分たちでもできるのだと勇気づけられたと感想を書いていた。

私たちは、市民環境情報センターを設立して、「ごみを出さない・燃やさない・埋めない社会」を提案していきたいと思います。

## ●政策提言をするローカルパーティーを

今は、ローカルパーティーがないので、自分の地域などの狭い範囲の情報しか掴めない。三多摩全体の情報がなかなかわからないですね。都市計画審議会というのは、どこでも絶対にあるんですが、都市計画はプロが考えればいいと。ところが今必要なのは生活者の視点で町を見るということです。そうすると今とは全然違う町づくりができるはずなんです。そういうところから政治状況を変えていけるのではないかと強く思います。たとえば小平駐屯地が地元にとってどういう存在なのか、沖縄と小平がどうつながっているか。地域の問題を地域にとどめることなく、そういうことを一つ一つ積み上げ、自覚的・意識的に捉えて訴えていくパーティーが必要だと思っています。環境情報センターはそういう意味で三多摩にあっても全国に向けて発信していこうと思っています。作り方の発想を転換して、無理してもある規模のものをたち上げ、収入はなくても専従もおく。そうしないと運動ができないし、いい情報を受け取ったり、発信できないと思います。ローカルパーティーもこのように作っていく必要があるのではないのでしょうか。

三多摩にローカルパーティーを作るには、日の出の問題を始め基地問題など現実にある様々な課題に対して、論争を巻き起こし、積極的に政策提言をしていける能力を持たないといけません。ローカルパーティーは地域の情報を集め、市民参加の町づくりを、市民自治をどう実現していくかといった道筋を提言していく力を持つ必要があると思っています。

# ノーマライゼーション社会を考える

昨年「ノーマライゼーション社会を考える」をテーマにデイサービスセンターで働く原田さんからお話をいただきました。

慈善事業から脱却する福祉の理論から、デイサービスセンターでの問題点にいたるまで現場の声を聞くことが出来ました。

福祉における理論については、バイスティックという人の7原則が紹介されました。参加者の多くが初めて聞く内容だったと思います。

## 7つの原則

### 1. 個別化の原則

利用者一人一人を全体として見るのではなく、一人一人の問題を解決するために 色々な援助過程があるとして、個人をしっかり見ていくこと

### 2. 自己決定の原則

色々な福祉のサービスがあるなか、利用者自身が自分自身で援助過程を決定していくこと。

### 3. 受容の原則

お年寄りたちは自分たちが想像も出来ないような人生経験を踏んでこられて、それぞれの価値観というものを持っている。それを受容すること

### 4. 非審判的態度の原則

自分の価値観からその人を、いい人か悪い人かの裁きをしないという法則。

### 5. 秘密保持の原則

利用者から得た情報などを口外しない。秘密を守る。

### 6. 統制された情緒的関与の原則

自分の感情を、とりあえず押し殺して、トータルに客観的にみていくこと。

### 7. 意図的な感情表現の原則

その人の感情なり、心の中に持っているものをとにかく、その場で全て吐き出させてあげること

## 共振する関係

この7つの原則を聞いた時、私はこの考え方が、私達の運動理念に非常に似ていると感じました。

私たちが統一戦線という場合、個人であれグループであれ、それ自身として彼ら、彼女らの考え方・行動を見る、尊重することが基本だと思います。今までの運動のように、自らの正しさを証明することに価値があるのではなく、そ

希望21 京都 鴻池 博

れぞれの立場が社会を変える一つの力の契機となること、大切だといえるでしょう。

また、意見の対立があれば一致点を作り上げるために、自らの価値からあれこれと審判するのではなく、相互に本音で討議することが重要です。そして運動内部の在り方にしても、社会を変える過程にしても、自らで決定していくのが、民主主義の根本といえるでしょう。

このように、相手を尊重し、相互の関係を発展させる考え方は、問題領域や立場を越えて、共振するものだと思えました。

しかしながら、理論、考え方は、しょせん実践で試されます。7つの原則を心掛けてもなかなかできないという原田さんの告白は、現場の人の率直な反省であると同時に、そのことの原因が、今の福祉の在り方（行政を含めたシステム）が作り出していることへの批判でもあります。煩雑な手続きを経なければ利用できない福祉行政、職員不足を作り出す少ない枠の財源etc.（国、県、市の各レベルでの財源のあり方が問われるべきです。）

7つの原則は、人間と人間との豊かな関係を作りあげるうえでの関係態度をその根底にすえているので、非常に困難をとまなう作業だと思えます。

原田さんのお話を聞いて感じたのは、今の福祉施設の人員や体制では、7つの原則を実現する前提条件そのものが欠けている状態だということです。

## 歴史を振り返る

歴史的に見れば、1961年に国民皆保険制度の成立によって、医療・福祉が日本の社会保障制度の一つとして位置付けられまし

た。それで、全ての国民、とりわけお年寄りたちが十分に医療保障を受けるきっかけになった、といわれています。カネとモノが支配する日本の資本はやっと、労働力の再生を維持する社会保障制度を、国家のなかに体系的に作りえたといえます。

1963年には「老人福祉法」の制定の中で、第2条「老人は、多年にわたり社会の進展に寄与してきた者として、かつ豊富な知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障されるものとする」とうたわれました。社会的理由でベッドに縛り付けられる社会的入院を背景に、1983年には老人保健法が制定され、1989年には高齢者保険福祉十ヶ年計画、いわゆる「ゴールドプラン」が各自治体によって策定されています。

ここで、日本政府は、明治維新以降の日本の近代化の一端を担ってきた人々、高度経済成長を担って来た人々をねぎらい、老人を尊敬する考え、立場を明らかにし、その施策を具体化してきています。でも、その日本の近代化のプロセス自身が世代間の労働・家事・育児の伝承を不可能にしてきました。「豊富な知識と経験を有する者として敬愛されることが出来る」社会的根拠は失われています。

## 労働・家事・育児の伝承

大量生産、大量消費の社会では、物を作る職人的世界、開墾から収穫までの農民の世界、家事・育児のなかで伝承された生活の知恵などが、人々が商品の消費者と化すことによって、解体してしまっています。そのような歴史の流れのなかで、自らの労働・家事・

育児を誇りえなくなっていますし、お年寄りたちの生きてきた歴史を尊敬することが出来ない意識を作り出しています。

私たちは、お年寄りたちを先住民の世界のように長老として、生活の大先輩として耳を傾け、教えることがありません。逆に、お年寄りたちにとってみれば、そのことが生きてきた個人史を物悲しい、疎外されたものとしてしか捉え返し出来ないのが現状ではないでしょうか？

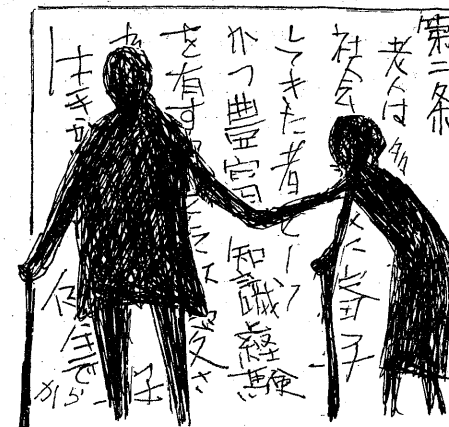
お年寄りが、自らの生きてきた個人史を誇りえるためには、労働・家事・育児など互いに目に見えるものとして、尊敬し合える社会、共同社会の再生が必要なのではないでしょうか。

## 自分史を探るなかから

京都で天皇制を問う運動のなかで頑張ってきたクリスチャンの方が、十数年前に自己史を総括した『「昭和」の申し子～云々』という本を書いています。そこでは両親の生い立ちから、社会的地位、自らの家庭環境を明らかにしながら、歴史のなかで自らを位置付け直すことによって、なぜ自らが軍国少年になったのかを明らかにしています。

父、母、祖父、祖母の歩んできた道を知ることが大切です。それは、日本の近代化の一局面を照らしだします。さらには、家族という血縁関係を歴史的、社会的に反省することができ、そのことが批判・反批判を含めた新たな家族関係というものを生み出すのではないかと、考えられます。

自己史のなかで家族を捉え返す作業は、血縁・血族関係があるから、介護をしなければならないという現状を、新しく質的に変えていくことができるのではないのでしょうか（社会のなかに介護を位置付ける）。また、その作業は、労働・家事・育児などが世代間で尊敬しあいながら伝承される社会、共同社会の復権の一階梯ともいえるのではないかと、思う気がします。



3月 卒業・入学とか転勤など、新しい生活が始まる時期。いろいろな挨拶を聞く場面がありました。その中心に残った話をひとつ。

「人権を尊重すること・人を馬鹿にしない。それが、学校生活を楽しくする一番大切なことです。現実をみると、どこにでもいじめがあり、これほど憲法の精神がふみにじられている社会はないという気がします。だから学校でこそ人権の尊重をいうことを学んでほしい。」

これは、娘が行くことになった高校の生活指導の先生の話でした。S高校は、米軍の座間基地のすぐとなりであり、また、沖縄修学旅行では人々が避難したガマに入って真っ暗闇の中でそのときの話を聞いてきたそうです。文化祭でも沖縄問題を自分たちのこととして捉えて発表をしているとか。

いい学校選んだね。と、つい言ってしまいました。でもホントはこれからです。新しい人と出会い、様々な出来事を経験し、いろんなことを学んでほしいと思いました。

そして、21世紀を、未来を担っていく子どもたちに対して、今 私たちが、やらなくてはいけないことを「疲れているから」「もうめんどうだから（長いものに巻かれちゃえ）」なんて、投げ出したらおしまいなんですよね。したたかに、しなやかに、そして頑固に生きていきましょう。(ち)

## 希望の21世紀宣言

私たちは、現在のモノ中心の社会を、人間が人間らしく生きることのできる社会へとつくり変えていくことをめざします。

人間らしい社会—人と人が平等に、ともに助け合って、人間が自然の一部として本来の姿で生きることのできる社会—を実現することこそが、人々の希望です。私たちはそのために、あらゆる領域で民主主義を徹底し、民主主義をはばむものに対してたたかいます。

私たちは、世界に戦争と大国主義の不平等をもたらす憲法改悪を許しません。9条の理念の実態を日本から作っていくことによって世界の平和と民主主義の実現に貢献していきます。国と国とは対等平等の関係にあり、人間らしく生きることの豊かさの尺度に、人々のあり方を人々が決め、どこの誰も本当に武力を必要としない国際社会の実現こそが、平和の実現です。

私たちは、地域からの国の進路、世界のあり方を決定する政治的な力を作っていきます。そのために、私たちの意志、知恵や力を結集し、たがいの経験に学び合い、信頼を築き合いながら、自治の実現をめざします。何かに頼ることなく広範な人々とともに変革の力を作り、その統一を推進することを自らの役割とします。

世界の現実を変えること—それは私たち自身のあり方、運動のあり方を変えることなくしては実現できません。私たちは自らを変えあう中で現実を変革していきます。本音を出し合い、あらゆる困難をともに克服し、成功や喜びを、そして失敗や悲しみをも共有し、助け合っ

てたたかいの輪を広げ、その中に新しい社会を準備していきます。

人間らしい社会の実現をめざし、世界の平和と民主主義を求める人々とともに、希望の実現に向けて進みます。

1部200円 定期購読をよろしくお願いします!年間購読料3000円(送料込み)

郵便振替:00100-1-97125『希望の21世紀』

月刊『希望の21世紀』●創刊18号●1997年3月23日  
発行●「希望の21世紀」全国委員会 編集●希望三多摩  
連絡先●希望21・三多摩

東京都日野市多摩平6-20公住219-5 三浦方 TEL&FAX 0425-82-2407

●希望21・京都

京都府京都市中京区丸太町通柳馬場西入る鍵屋町75東洋ビル3F COM京都気付  
TEL 075-212-2455 FAX 075-212-2456

●希望21・未来はみんなてつくり隊

東京都杉並区高円寺南2-39-15 光荘203 菅原方  
TEL 03-3314-1505 FAX03-3223-0468

●希望21・神戸

兵庫県神戸市灘区森後町2-1-7 斎原ビル302  
TEL&FAX 078-843-7626

●希望21・大島

東京都大島町元町字小清水273尾形方 TEL&FAX 04992-2-4708

●希望21・大阪

大阪府守口市外島町6西1-1709井本方 TEL&FAX 06-997-2062

